

スポーツ・サイエンス・インスティテュート (SSI)

【2025 年度 大学評価総評】

自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応」において、主に 2024 年度より開始した新カリキュラムの検証の観点から取り組み内容が記載されている。各種アンケートを通じた新カリキュラムに関する意見交換、及び特に新設のオンデマンド科目である「スポーツ学入門」や少人数科目である「スポーツ学演習」について学生モニター制度を活用して運営状況が確認されたこと等は、「2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の S 評価に関連する箇所であり、大いに評価できる。スポーツ学演習の多摩キャンパスでの受講生の伸び悩み、及び履修証明プログラムの受講生がいなかったこと（2024 年度 B 評価）については、「2025 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「教育課程・学習成果」及び「社会貢献・社会連携」の項目でそれぞれ達成指標が示されており、適切な対応がなされていると判断する。これらの点について今後の改善が期待される。

「2.全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目」の「(2) オンライン教育の取り組み」及び「(3) 学生の声を活かした取り組み」については S 評価であり大いに評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

自己点検・評価シート「II 改善・向上の取り組み」において、3 つの項目（授業アンケートの改善、新カリキュラムの検討・確定、および、新カリキュラムに対する質保証委員会・SSI 運営委員会によるレビューの実施）について「S」評価が選択されている。新カリキュラムの開始を軸としたこれらの活動は、いずれも教育改善に対して積極的に取り組んでいることを裏づけるものであり、かかる評価は適切と判断する。

2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書においては、「内部質保証」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」に関連する 5 項目について「S」、1 項目について「A」と評価されており、教育の改善に対して着実な成果を上げているものと高く評価できる。

2024 年度中期目標・年度目標において提示された、年度目標および達成指標のいずれについても、相当具体的な目標および指標が提示されている点は他学部等のモデルともなりうるものだろう。中でも、「オンデマンド授業と少人数授業について検証するため、必要に応じて教員・学生から聞き取りを行い、その結果を議論する」、「SSI 生の学習支援を実装するための方策を幅広く再検討する」といった達成指標については他学部においても大いに参考となる一般性を有していると思われるので、これらの推進に大いに期待する。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度の自己点検・評価の主目的は、本年度より開始した新カリキュラムの運営状況の検証であった。この実現にあたり、まず質保証委員として新規に 1 名の教員を増員するとともに、シラバスチェック担当委員についても、新規に人間環境学部およびキャリアデザイン学部から選出された運営委員に依頼し、新カリキュラムのチェック体制を見直した。

教育課程・学習成果に関する検証として、運営委員会後に執行部とカリキュラム委員との間で、各種アンケートの結果等を共有するなどして、積極的に新カリキュラムに関する意見交換を行った。特に新規に開講したスポーツ学入門（オンデマンドによる必修科目）およびスポーツ学演習（市ヶ谷・多摩の両キャンパスで開講した少人数科目）については、学生モニター制度を利用して両授業の受講生を対象に情報収集を行い、両科目の成果や課題に関する意見を収集した。これらの取り組みを通して、概ね新カリキュラムが順調に展開される様子について確認できた。また、教員・教員組織についても、必修化したスポーツ学入門の担当者として経営学部所属の専任教員を配置することで、教員組織の充実を図った。

学生支援においても、スポーツ学入門において学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会と連携した講義を実施し、SSI 生の充実した学生生活の実現に寄与する情報を発信した。また、ス

スポーツ心理学、コーチング学Ⅱ、スポーツメンタルトレーニング論において授業支援アシスタントを採用することによって学生支援の充実を図った。加えて、スポーツ総合演習（全学の必修科目）において SSI 生を学生補助員として積極的に採用してもらい、一般学生との交流を促進した。

一方、新規に開講したスポーツ学演習では、多摩キャンパスで受講者数が伸び悩み、次年度以降の課題となった。これについては、SSI の新入生を対象としたオリエンテーションや必修授業等を通じて学生に受講を促す必要がある。また、社会連携の一環として実施する履修証明プログラムの受講生を募集したが、今年度の受講者はなかった。本プログラムについては、リカレント教育推進課の協力の下、SSI 連携企画として「見えないところで勝負は動く」と題したオンライン講座を開催するなどの取り組みを行っている。履修証明プログラムの受講生募集については、引き続き他部局と連携しながら継続したい。

（２）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

大学のディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を SSI としてどのように評価しましたか。 ＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）		
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。				
＜理由＞ ・質保証委員会および運営委員会において、SSI のポリシーである「教養と良識を備えるアスリート・コーチの育成」が達成できているかどうか、複数の測定指標を用いて多元的に確認した。 ① 【学習成果可視化システム（Halo）】 SSI 科目の成績分布を確認した。 ② 【卒業生アンケート】 上記ポリシーに紐づく「リーダーシップ能力」「チャレンジ精神」「チームワーク力」において肯定的回答をしている SSI 生の割合を確認した。 ③ 【学生モニター制度】 モニタリング項目に「SSI で開講している科目に不足はないか」「特にどのような科目が有意義であると感じているか」「開講曜日・時限によって履修する科目は変わるか」を含めてカリキュラム全般について SSI 生から直接情報を収集することにより確認した。				
教育課程およびその内容、教育方法について、SSI として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から＜改善した項目＞を選択し（レ点チェック）、その詳細について＜改善内容＞＜改善した結果良かった点・課題＞を記入してください。 ＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞				
事例 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="161 1541 432 2056"> ＜改善した項目＞ （複数選択可） </td> <td data-bbox="432 1541 1445 2056"> ☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ☒ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ☒ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ☒ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ☒ ⑤評価基準、評価方法 ☒ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ☒ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ☒ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ☐ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 ☐ ⑩その他 </td> </tr> </table>			＜改善した項目＞ （複数選択可）	☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ☒ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ☒ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ☒ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ☒ ⑤評価基準、評価方法 ☒ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ☒ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ☒ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ☐ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 ☐ ⑩その他
＜改善した項目＞ （複数選択可）	☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ☒ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ☒ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ☒ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ☒ ⑤評価基準、評価方法 ☒ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ☒ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ☒ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ☐ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 ☐ ⑩その他			

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

新カリキュラムの開始に伴い、主に次の改善策を講じた。

- ① 市ヶ谷・多摩の両キャンパスの SSI 生における学修環境の平等性・公正性を担保するため、両キャンパスにおいて、可能な限り同じ科目を配置した。その際、従来市ヶ谷のみで開講されていた SSI の導入科目に位置づけられるスポーツ学入門を必修化することによって SSI 基礎科目のさらなる充実を試みた。また、SSI 専門科目として、少人数で実施するスポーツ学演習を両キャンパスに新設することで、多人数科目が多い SSI 科目に新たな専門科目を加えた。
- ② 新カリキュラムの開始にあたり、各科目の配当年次の見直し、科目の統廃合を実施することでスリム化を実現（2022 年度 64 科目→2024 年度 61 科目）した。また、SSI 生の新カリキュラムに対する理解を深めるために、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再編するとともに、その内容を解説した動画や資料も作成し、SSI の HP や新入生オリエンテーションにおいて紹介した。
- ③ 長期遠征や大会参加等が多い SSI 生に対する支援として、必修科目であるスポーツ学入門とスポーツ医学をオンデマンド開講し、受講生の反応を検証することとした。特にスポーツ学入門においては、学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会による講義を展開し、SSI 生の充実した学生生活の実現に寄与する情報を提供した。
- ④ スポーツ心理学、コーチング学Ⅱ、スポーツメンタルトレーニング論において授業支援アシスタントを採用し、SSI 生の学習支援を行った。
- ⑤ 新たな評価方法として、今年度より学生モニター制度および学習成果可視化システム（Halo）を採用した。
- ⑥ 地域社会との接続の一環として、社会人を対象とした履修証明プログラムを展開しており、2024 年度は、同プログラムの学内外への周知も目的としたオンライン講座「見えないところで勝負は動く」（リカレント教育推進課、SSI 連携企画）を開催した。

（2024 年度 SSI 自己点検評価シート、第 8 回 SSI 運営委員会議事録の各記述より）

《改善した結果良かった点・課題》

- ・学生アンケートや学生モニターの結果をみる限り、新カリキュラムの各授業に対する SSI 生の評価は概ね好意的であった。特に新規開講したスポーツ学入門の履修登録者数は 465 名と前年度までの 4 倍超を記録しており、オンデマンド開講したメリットがうかがえる結果となった。
- ・一方、多摩で新規開講したスポーツ学演習は過少人数となり、次年度以降の課題となった。また、学生モニターを通して、SSI 生は金曜日の授業開講を希望していることが明らかとなった。加えて、履修証明プログラムの周知を行ったが、今年度の受講者はなかったことも今後の課題として残った。

（2024 年度自己点検評価シート、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の各記述より）

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、SSI として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

・学部横断的なインスティテュートである SSI では、競技力の高い学生を対象として「教養と良識を備えるアスリートおよびコーチの育成」を目的とした教育課程を編成している。このため、各授業の担当者は、3 キャンパスに分属するスポーツ科学を専門とする専任教員、および他大学やスポーツ関連企業等で活躍する各分野の専門家が担っている。担当授業科目と各教員の適合性については、執行

部とカリキュラム委員が候補者の履歴書、教育・研究業績書等を多角的に確認した後、SSI 運営委員会において審議・承認している。教員の多くは、担当科目に関わる学位（博士もしくは修士）に加え、指導者ライセンス（競技別の指導者ライセンス、アスレティックトレーナー、スポーツドクター等）を有している。

各授業は市ヶ谷・多摩の両キャンパスにおいて平日の 1～3 限に配置されており、SSI 生は、各々が所属する学部・専門科目に加え、競技力向上に資するスポーツ関連の科目を同時に学ぶことによって文武両道に取り組んでいる。このような、スポーツ推薦入学試験で入学した競技力の高い学生を対象とした授業プログラムは他大学には類がなく、本学独自の取り組みであり、特色であると言える。

（第 1 回・第 2 回・第 3 回・第 4 回・第 5 回・第 6 回・第 8 回 SSI 運営委員会議事録の各記述より）

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

SSI における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞ ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

（2）オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 ＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 ・市ヶ谷・多摩の両キャンパスで授業を開講する SSI では、可能な限り、両キャンパスの学生たちに同一科目を提供する必要がある。しかし、授業開始時間が異なることや通勤時間等の関係から、同一教員が両キャンパスで同一科目を展開することは極めて困難である。そこで、2024 年度より開始した新カリキュラムでは、スポーツ学入門（必修科目）をオンデマンドにより開講している。SSI の導入科目となる同科目では、学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会等による講義を展開することで、SSI 生がスポーツ科学の基礎知識を習得するだけでなく、豊かな学生生活を送るうえで有益な情報を獲得できる授業を展開している。 学生モニター制度実施報告書や教員による授業相互参観実施状況報告書の結果をみると、「キャリアセンターによる授業では、自身のキャリアについて検討するきっかけとなる授業が展開されていた」、「学生相談室の機能と役割について、SSI 生にとっても理解しやすい内容が展開されていた」、「スポーツ学入門を通して、スポーツ科学の基礎知識の習得だけではなく、欠席願の提出方法、公認スポーツ指導者資格の申請方法の他、レポートの書き方や剽窃といった大学生が知っておくべきルール等についても学ぶことができた」といったポジティブな意見が寄せられており、本授業が SSI 生の文武両道の一助となっていることが示された。 （2024 年度学生モニター制度実施報告書、2024 年度「教員による授業相互参観」実施状況報告書の各記述より）		

（3）学生の声を活かした取り組み

SSI のプログラムレベルにおいて、学生の声を	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ	S (さらに改善した
-------------------------	----------------------	------------

活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》		A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	又は新たに組み 込んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。			
《内容》 ・新カリキュラムのプログラムについて検証するために、これまで活用していた学生による授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケートに加え、2024年度より学生モニター制度と学習成果可視化システム (Halo) を採用した。 学習成果可視化システムのデータは、SSI 科目の成績分布を把握する際の有効な資料となった。また、学生モニターでは、「SSI で開講している科目に不足はないか」、「特にどのような科目が有意義であると感じているか」、「開講曜日・時限によって履修する科目は変わるか」、「公認スポーツ指導者資格について」といった SSI のプログラム効果を問う質問項目を設定した。これらに対する回答は概ね好意的な内容であり、新カリキュラムが順調に展開されている様子が確かめられた。一方で、週末にハードな練習や重要な大会があるため月曜日の授業は敬遠しがちであること、朝練習があると1限の授業が履修しにくいこと、現行の授業配置は火曜日から木曜日に授業が集中しているため、金曜日に授業を開講してもらいたい、といった授業運営の改善に資する有益な情報も得られた。 (2024年度学生モニター制度実施報告書の記述より)			
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》		S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した 又は新たに組み 込んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。			
《内容》 ・上記とも重複するが、学生モニターにより、2024年度からオンデマンドにより新規開講したスポーツ学入門 (必修科目) は、SSI の導入科目として適切な授業内容を展開しており、体育会活動との両立がしやすい授業であることが示された。また、少人数科目として新規開講したスポーツ学演習では、グループワークやプレゼンテーションを通して他の運動部員と情報交換することができ、体育会活動や学生生活に有益な情報を収集する好機となっていることが示された。 ・2024年度より、スポーツ心理学、コーチング学Ⅱ、スポーツメンタルトレーニング論といった複数科目において授業支援アシスタントを採用した。本制度で採用した学生アシスタントが、グループワークやレポート作成等の際に受講生の支援にあたるなど、SSI 生の学習支援の一助となっている様子が確認できた。 (2024年度学生モニター制度実施報告書の記述より)			

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		内部質保証
中期目標		質保証委員会における実効的な内部質保証を安定化させる。
年度目標		2024年度から開始する新カリキュラムの運営状況の検証を目的として、質保証委員を見直す。
達成指標		運営委員会においてカリキュラム委員及びシラバスチェック担当の各質保証委員を新たに選任する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	質保証委員を構成するカリキュラム委員として新規に1名を選任した。また、シラバスチェック担当委員として、新規に人間環境学部およびキャリアデザイン学部から選出された運営委員に依頼した。
	改善策	—

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		各種ポリシーに準じた新カリキュラムの科目とその内容を精査する。
年度目標		新カリキュラムの適切な運営と定着を図るため、設置科目及びそれらの教育内容について検証する。
達成指標		1. 大学が実施するアンケート結果等を用いて、設置科目及びそれらの教育内容について評価する。 2. 運営委員会、カリキュラム委員会等において、新カリキュラムの課題や改善点等に関する意見聴取を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1. 第4回運営委員会においてアンケート結果を共有した。 2. 第3回・4回運営委員会後にカリキュラム委員会を開催した。 3. カリキュラム委員間で、Halo データ等を共有の上、新カリキュラムに関する意見交換を行った。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		1. SSI 生が文武両道を実現するための多様な学習方法について検討する。 2. SSI 生が主体的に学び、学びを深める上で有用な教授方法を各授業担当教員に周知して実装する。
年度目標		1. 文武両道を目指す SSI 生の学習効果の促進を目的として開講したオンデマンド授業について検証する。 2. SSI 生における主体性の向上と学びの深化を目的として新設した少人数授業について検証する。
達成指標		1. 大学が実施するアンケート結果等を用いて、オンデマンド授業（スポーツ学入門等）及びゼミ形式で展開する少人数授業（スポーツ学演習）について評価する。 2. 運営委員会、カリキュラム委員会等において、上記授業の課題や改善点等に関する意見聴取を行う。 3. 新設したオンデマンド授業と少人数授業について検証するため、必要に応じて教員・学生から聞き取りを行い、その結果を議論する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1. 新規に開講したスポーツ学入門およびスポーツ学演習について、アンケート結果を用いて検証した。 2. 第3回・4回運営委員会後に開催したカリキュラム委員会において、スポーツ学入門およびスポーツ学演習の課題や改善点等について意見交換を行った。 3. 第3回・4回運営委員会後に開催したカリキュラム委員会において、スポーツ学入門およびスポーツ学演習の担当教員と意見交換を行った。また、学生モニター制度を利用して両授業の受講者を対象に情報収集を実施した。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		新カリキュラムの学習成果について精査する。
年度目標		新カリキュラムの適切な運営と定着を図るため、学習成果の観点から新カリキュラムについて検証する。
達成指標		1. 大学が実施するアンケート結果等を用いて、SSI 生と一般学生、また 2024 年度と過年度を比較検討し、新カリキュラムの学習成果について評価する。 2. 運営委員会、カリキュラム委員会等において、新カリキュラムの課題や改善点等に関する意見聴取を行う。

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1. 学生による授業改善アンケートの結果等を用いて、授業担当教員とともにスポーツ学入門等の内容について検証した。 2. 運営委員会、カリキュラム委員会において新カリキュラム（特に新規開講科目）の課題や改善点等について意見交換を行った。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		1. 新カリキュラムを編成し、運営していくための体制を強化する。 2. スポーツ研究センターおよび所属する教員と連携を強化する。
年度目標		1. 新カリキュラムの検証機能を向上させる体制を整える。 2. スポーツ研究センターやスポーツ健康学部にも所属する教員と協同する。
達成指標		スポーツ研究センターやスポーツ健康学部にも所属する教員の協力を得ながら、新カリキュラムの適性について検証可能な教員をカリキュラム委員や質保証委員に選出する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	質保証委員を兼ねるカリキュラム委員として、スポーツ研究センター所員を兼務する教員2名および経営学部所属のスポーツ科学を専門とする教員1名を選任した。
	改善策	—
評価基準		学生支援
中期目標		1. SSI 生の支援について関係部局と連携する。 2. SSI 生の学習支援の充実を図る。 3. 一般学生と SSI 生の交流を図るため関連部局と連携する。
年度目標		1. SSI 生の支援について関係部局に協力を依頼する。 2. SSI 生の学習を支援する方策について協議する。 3. 一般学生と SSI 生の交流を促進するための企画について関係部局に相談する。
達成指標		1. キャリアセンター、学生相談室等と連携し、SSI 生の充実した学生生活の実現に寄与する情報を発信する。 2. 授業支援アシスタント制度やラーニングサポーター制度等の既存資源を軸として、SSI 生の学習支援を実装するための方策を幅広く再検討する。 3. 学生センター、保健体育センター等と協同して、体育会の応援ツアー、メディアラウンジや学習ステーションでの学習、またスポーツ総合演習等において学生補助員制度を活用することによって一般学生と SSI 生の交流を促す。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1. スポーツ学入門において、学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会による講義を実施した。 2. スポーツ心理学、コーチング学Ⅱ、スポーツメンタルトレーニング論において授業支援アシスタントを採用した。 3. スポーツ総合演習において SSI 生を学生補助員として積極的に採用し、一般学生の学習支援を行うとともに交流を促進した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		SSI が所有する資源を有効活用する方策について検討する。
年度目標		1. 履修証明プログラム（科目履修生）の活性化について協議する。 2. 千代田区コンソーシアムと連携して、SSI 科目の拠出を検討する。

達成指標		1. 履修証明プログラムの実施・運営に協力しながら、関連部署と協議する。 2. 関連部署と連携し、科目の拠出について検討する。
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	1. 履修証明プログラムを募集したが、今年度の受講者はなかった。 2. スポーツ学入門において学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会による講義を開講した。
	改善策	引き続き、履修証明プログラムへの科目拠出を継続する。また、スポーツ学入門、キャリア支援科目等において、外部講師、外部諸団体による講義を実施し、社会連携の機会を増やす。
【重点目標】 1. 2024 年度から運用する新カリキュラムの適切な運営と定着を図るため、新カリキュラムについて検証する。 2. SSI 生の充実した学生生活の実現に資する方策について検討する。 【目標を達成するための施策等】 1. 新カリキュラムについて検証するため、次の取り組みを行う。 ①質保証委員を再編する。 ②大学が実施するアンケート結果等を活用する。 ③SSI 運営委員会、カリキュラム委員会等において意見を聴取する。 2. SSI 生に対する支援として、次の取り組みを行う。 ①関連部局と連携し、SSI 生の充実した学生生活の実現に資する情報を発信する。 ②授業支援アシスタントやラーニングサポーター等の活用について検討する。		
【年度目標達成状況総括】 2024 年度は新カリキュラムの適切な運営と定着を図るため、新規に開講したスポーツ学入門（オンデマンド授業）およびスポーツ学演習（ゼミ形式で展開する少人数授業）を中心に各授業の課題や改善点について検証した。この実施にあたり、主に次の3つのことを実施した。①質保証委員としてスポーツ科学を専門とする教員1名を新規に選任し、シラバスチェックを担当する教員についても、新規に2名の教員に依頼した。②「学生による授業改善アンケート」「授業形態に関する学生対象アンケート」のデータ提供を申請することにより、各授業について検証する際の資料を収集した。③春学期終了後に開催した運営委員会およびカリキュラム委員会等において、新カリキュラムに関する意見交換を行った。 また、SSI 生に対する支援として、次の取り組みを実施した。①スポーツ学入門において、学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会の協力のもと、メンタルヘルス、キャリア教育、ハラスメントの対策といった充実した大学生活の構築に不可欠な講義を提供した。②新カリキュラムの円滑な進行と SSI 生の学習支援を目的として、スポーツ心理学、コーチング学Ⅱ、スポーツメンタルトレーニング論において授業支援アシスタントを採用した。以上のことから今年度掲げた目標は、概ね達成できたと認識している。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	質保証委員会における実効的な内部質保証を安定化させる。
年度目標	2024 年度より開始した新カリキュラムの運営状況の検証を主な目的として、質保証委員を再編する。
達成指標	質保証委員会を構成するカリキュラム委員及びシラバスチェック担当委員を新たに選任する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムポリシーに準じた新カリキュラムの科目とその内容を精査する。
年度目標	SSI 運営委員会、質保証委員会等において、新カリキュラムの運営状況について検討する。

達成指標	各学期に質保証委員会を開催し、学習成果可視化システム (Halo) 、卒業生アンケート等の各種データを用いて各科目の成果や課題について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	1. SSI 生が文武両道を実現するための多様な学習方法について検討する。 2. SSI 生が主体的に学び、学びを深める上で有用な教授方法について検討する。
年度目標	新カリキュラムの実施に伴い新規開講したオンデマンド授業及び少人数制授業の教育方法の改善点等について検討する。
達成指標	教員へのインタビュー、学生モニター制度、各種アンケート結果等を用いて、新規に開講したオンデマンド授業及び少人数制授業等の教育方法を評価する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	新カリキュラムの学習成果について精査する。
年度目標	1. 新カリキュラム全般の学習成果について検討する。 2. 新規開講したオンデマンド授業及び少人数授業について検討する。
達成指標	1. 大学が実施するアンケート結果等を用いて、SSI 生と非 SSI 生、また 2024, 25 年度と過年度を比較検討し、新カリキュラムの学習成果や改善点について検討する。 2. 運営委員会、質保証委員会等において、新カリキュラムに関する意見聴取を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	新カリキュラムを編成し、運営していくための体制を強化する。
年度目標	1. 学内外の諸機関や組織との連携を深める。 2. 専任教員による授業担当を促進する。
達成指標	1. 学生相談室、キャリアセンター、大学スポーツ協会等による講義を継続する。 2. SSI に関わる専任教員が SSI 基礎科目を担当するように働きかける。
評価基準	学生支援
中期目標	SSI 生の学習支援の充実を図る。
年度目標	1. SSI 生の支援について学内外の部局に協力を依頼する。 2. 学内の学生支援制度を活用する。 3. 一般学生と SSI 生の交流を促進するための企画について関係部局に相談する。 4. 学生モニター制度を活用する。
達成指標	1. キャリアセンター、学生相談室等と連携し、SSI 生の充実した学生生活の実現に資する講義を引き続き展開する。 2. 複数の授業において授業支援アシスタント制度を活用する。 3. SSI 生に学習ステーションを紹介し、利用するよう促す。 4. 学生モニター制度を活用し、学生の修学面における課題点や授業内容、受講方法に係るニーズを把握し、可能な学生支援を検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	SSI が所有する資源を有効活用する方策について検討する。
年度目標	関連部局と連携しながら履修証明プログラムを運営する。
達成指標	履修証明プログラムの受講者を確保する。
【重点目標】 新カリキュラムの運営状況について検証する。 【目標を達成するための施策等】 1. 質保証委員会の人員のさらなる充実を図る。 2. 教員へのインタビュー、学生モニター制度、各種アンケート結果等を用いて、新規に開講したオンデマンド授業及び少人数制授業を中心に、新カリキュラムの成果や課題について検証する。	

連帯社会インスティテュート

【2025 年度 大学評価総評】

全体的に、年度目標と達成指標に基づいた適切な対応が継続的になされていると評価できる。とりわけ、3つのプログラム間の連携の強化、および本インスティテュートと実社会との連携の強化という目標について、2023年度から準備を進めていた「連帯社会研究会」の定例開催を実現させ、プログラムの垣根を超える研究指導と実社会との連携強化を同時に試みている点は高く評価できる。この新しい試みは、課題として把握されている潜在的受験生の掘り起こしという面でも、今後の成果が期待される。また、オムニバス授業「連帯社会とサードセクター」のILOとの連携や「連帯社会連続講座」の長期にわたる継続的な開催、修士論文集『連帯社会』の刊行等も、上記の目標に向けた具体的取り組みとして、かつ自由を生き抜く実践知を体現する取り組みとして評価できる。

一方、学生支援の方面では、フィールド調査のニーズが高いことに鑑み、その調査旅費を補助できる方法を検討するという目標について、新たに「院生調査研究支援規程」を設け、実際に複数件の補助を行ったのは、優れた取り組みといえる。

本インスティテュートでの学生の学びが、修了後、どのように実社会で生かされているかの追跡調査については、まだ不十分であることがすでに認識されているため、今後の課題として引き続き検討することが望まれる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

連帯社会インスティテュートは、少人数教育の利点を活かしたきめ細かい丁寧な個人指導を実施しており、学生に対し年2回の研究報告を通して研究の進捗に関して十分な指導を行っていることは、優れた取り組みである。また、学生によるアンケート結果を常に授業改善に役立たせていることも評価できる。授業については、夜間中心の大学院であるという特殊性を加味したオフィスアワーの周知を行うとともに、学生相談等を柔軟に実施できるようオンラインの活用策を前進させた点は評価できる。連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、入学者の卒業割合80%以上という現状を維持するという目標については、2023年度は、1名の転研究科者を除き全員が2年修了となり、高い卒業割合を維持できている点は評価できる。さらに、卒業生が本インスティテュートでの学びをどのように実社会で生かしているかを調査し、外部に知らせることも、学生募集に効果があるのではないかと考える。社会人大学院では、OB/OGの推薦が学生募集に大きな影響を与えるという特色に着目し、潜在的受験生の掘り起こしなど、可能な措置を導入する一環として、OB/OG組織と在校生の連携を進めるため、OB/OGが参加できる勉強会等の定期開催を2024年度スタートさせられるよう準備を進めている点は大きいと期待できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本インスティテュートは、労働組合・協同組合・NP0の3つのプログラムの連携を通して、連帯社会の構築を担うことのできる実務家を育成することをその目的としている。この目的を果たすためには、プログラムごとの専門性の高い指導を充実させるとともに、プログラム間の連携の強化、およびインスティテュート自体と実社会との連携の強化が必要となる。2024年度においては、プログラムごとの研究指導において、オンラインをより一層活用しながら、個々のニーズに柔軟に対応し、院生の意欲や能力を伸ばすことに努めた。と同時に、基礎科目(必修)の「連帯社会とサードセクター」を国際労働機関(ILO)駐日事務所の後援で実施した。また、1年次2回・2年次2回・計4回の研究中間報告会をプログラム横断的に開催するほか、新たに教員と在籍中の院生および修了生がともに参加する「連帯社会研究会」を定期的に開催することで、プログラムの垣根を超える研究指導と実社会との連携強化を図った。これらの試みが、潜在的受験生の掘り起こしにも繋がることを期待しており、2025年度は、より体系的に展開する予定である。一方、卒業生が本インスティテュートにて学んだことは、修士論文集にまとめて刊行し(現在『連帯社会』を第9号まで発行)、それを広く発信するとともに、卒業生が引き続き「連帯社会研究会」に参加・報告することを通して、さらに研究成果を発展

させるように促している。ただし、学んだことが、労働組合・協同組合・NPO の各領域において実際どのように生かされているかの追跡調査は十分に行われているとはいえず、引き続き多様なルートを通して把握することに努めたい。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果をインスティテュートとしてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》

《今後の計画》

執行部において、ディプロマ・ポリシーの3（実践の場において高度の専門性を発揮しうる能力を獲得している。）に示した学習成果が身につけているかどうか、複数の測定方法を用いて多元的に確認する予定である。

【研究成果実績】

年4回の研究中間報告会、連帯社会研究会の定期開催、および学会などにおいて、研究内容を整理・発表することを通して、実践の場において専門性を発揮しうる能力を獲得しているかを確認する。

【修士論文審査会の実施状況】

修士論文の審査を通して、専門性を発揮するためのテーマ設定の適切性、先行研究の考察、データ・資料の収集と処理、論理的な一貫性という能力を身につけているかを確認する。

【修了生アンケート】

修了生アンケートにおける「教育課程を通じ身につけた能力」を問う質問項目にある、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」「研究成果を学会等で口頭発表する能力」「研究成果を論文に執筆し、完成する能力」を抽出し、肯定的回答をしている学生の割合を確認する。

教育課程およびその内容、教育方法について、インスティテュートとして過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

事例

《改善した項目》 （複数選択可）

- ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ☐ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ✓ ⑤評価基準、評価方法
- ✓ ⑥学生の履修（配当年次等）
- ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ✓ ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ☐ ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

社会人大学院生という立場を考慮し、春・秋学期外での集中科目を設けることで学期内夜間授業に負担が集中することを避けるよう工夫している。また、2024年度にNPO担当教員が交代したことを契機に、授業科目の内容を新たにし、協同組合プログラムおよび労働組合プログラムとの連携を強化した。教育方法と評価基準については、3プログラムの担当教員の間で情報を共有しながら、学生の個別的なニーズに対応しつつ学習効果を上げるためにFDを重ねた。学生の履修と学習支援については、社会人としての負担を考慮し、履修を年間に平準化するとともに（上述の集中講義を含め）、年4回の研究中間報告会、プログラム横断的な連帯社会研究会の定例開催（2024年度には年6回）、および学生のフィールド調査の支援（「院生調査研究支援規程」の新設）を通して、学生が主体的に学習に取り組む、研究の質を高めることができるように促した。社会との接続については、実社会で活躍するゲストを招いて行う講義科目「連帯社会とサードセクター」を国際労働機関（ILO）駐日事務所の後援

で開催する一方、教室外でのフィールドワークを行い、インスティテュートと実社会との連携を強化した。

《改善した結果良かった点・課題》

連帯社会の構築を担う実務家育成に資するように、3つのプログラム間の連携を強化したこと、および実社会との連携を強化したことは良かった点である。ただし、実社会との連携は、相手のあることのゆえに可変的で、これに適宜対応しながら連携を持続的に強めていくことが、今後の課題となる。

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、インスティテュートとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者(TA等)の活用に対する取り組み

《対応する大学基準: 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準: 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準: 教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

《内容》

3プログラムの担当教員が年に複数回の会合をもち、個々の教員の教育能力の向上や教育課程と授業方法の改善について検討を重ねている。プログラム横断的なオムニバス授業(「連帯社会とサードセクター」)についても、授業の構成と運営について意見を交換し、改善を施している。これらの検討においては、インスティテュート独自の授業評価アンケートの結果を共有・検討し、学生の問題提起に照らしながら、改善を進めている。一方、兼任教員との間にも、各プログラム担当教員が窓口となって意見交換を行うとともに、学生アンケート結果をフィードバックし、それらをふまえて、教育課程と授業方法の改善点や要望の収集を行っている。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

インスティテュートにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準: 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準: 社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S(さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 本インスティテュートは、高い専門性を身につけた実務家の育成を設立目的としており、有能な実務家をコンスタントに世に送り出すこと自体、小さくない社会貢献となる。そのための点検・評価を定期的に実施している。また、標準年限内での修了割合は高率で維持されている。と同時に、研究成果の発信においても、社会貢献の程度を高めるために、積極的に取り組んでいる。講義科目「連帯社会とサードセクター」のILOとの連携、社会への成果還元を企図する「連帯社会連続講座」の毎年開催、修了生を含めた「連帯社会研究会」の定期開催、修了論文集『連帯社会』の定期刊行と実社会への発信などがそれである。		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

インスティテュートレベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 本インスティテュートには社会人が多く在籍し、個々人のニーズも多様である。それらに対応するために、オフィスアワーの周知とオンラインの活用による授業参加・授業補充や日常的な学生相談・学生支援を広くかつ弾力的に行っている。論文指導においても、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、年 4 回の研究中間報告会と連帯社会研究会の定期開催を通して、学生が意見を交換しながら切磋琢磨できる環境を作っている。また、その成果と課題に関して点検・評価できる体制を整えている。そして、学習支援策として、フィールド調査に対する経済的負担を憂慮する学生の声を反映し、2024 年度に新たに「院生調査研究支援規程」を設け、実際に複数件の補助を行った。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	○授業科目 ・3 プログラム（NP0、労働組合、協同組合）制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、自己点検フォーマットを作成、自己点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 ・科目等履修生から意見や希望を聴取し、正規の院生として入学する割合を高めるとともに、入学後にメリットがでるように検討する。 ○修士論文 ・社会人大学院という性格を踏まえ、修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討を行い、必要と判断されれば、導入する。 ・3 プログラム（NP0、労働組合、協同組合）制に基づく各プログラム担当教員とプログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報

		告（M1、M2 とも年 2 回）と個別指導の 3 種類の論文指導について、2021 年度に決定した自己点検フォーマット案を試行し、フォーマットを確定させる。
年度目標		○授業科目 ・3 プログラム（NP0、労働組合、協同組合）の担当教員 3 名（以下、プログラム担当教員。ただし、本年度に限り、労働組合と協同組合は専任、NP0 は兼任）は、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、2023 年度に作成したフォーマット案を用いて検証し、必要な見直しを行う。 ・科目等履修生に関して、すでに実施している授業アンケート以外に、履修生から意見や希望を聴取する方法について、具体策を設けて実施する。 ○修士論文 ・社会人大学院という性格を踏まえ、教務委員を中心に、修士論文に加え、リサーチペーパーを認めるかどうか検討するため、広く他大学の実態について把握を進める。 ・プログラム担当教員は、プログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2 とも年 2 回）と個別指導の 3 種類の論文指導について、2023 年度に作成したフォーマット案をより精密に検証する。
達成指標		○授業科目 ・3 プログラム制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などに基づき作成した、各プログラム担当教員による自己点検フォーマット案を検証し、必要な見直しを行うこと。 ・科目等履修生に関して、独自実施の授業アンケート以外の方法について、具体策を設けて実施すること（たとえば、面談の結果などを教務委員会に報告する）。 ○修士論文 ・修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討するため、他大学の事例を収集した資料を整理すること。 ・3 プログラム制に基づく各プログラム担当教員が、ゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2 とも年 2 回）と個別指導の 3 種類の論文指導について、自己点検フォーマット案をより精密に検証すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	○授業科目 ・3 プログラムの担当教員が複数回にわたって検討し、カリキュラム体系や各科目の配置およびシラバスの記載項目などにして、前年度作成したフォーマット案が各年度の見直し・点検において十分堪えられるものであることを確認するとともに、来年度の NP0 担当教員の専任としての着任を待って、さらなる改善に努めて行くことにした。 ・科目等履修生に関して、すでに実施している授業アンケートのほか、授業中および授業後において都度の意見・希望の聴取を実施し、それらを教員同士で共有した。 ○修士論文 ・社会人大学院という性格を踏まえ、修士論文に加え、リサーチペーパーを認めるかどうか検討するために、他大学等の実態に関する情報を収集するとともに、今年度の論文提出者の意見・希望をも聴取し、論文形式の妥当性について確認を行った。 ・3 プログラムの担当教員が複数回にわたって会合をもち、ゼミ・研究報告・個別指導の 3 種類の論文指導について昨年度に作成したフォーマット案に沿って自己点検を行い、3 種類の組み合わせの効果を確認するとともに、学生個々人のニーズに合わせてより効果的に運用して行くことに合意した。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

中期目標	○授業科目 ・引き続き教育方法については学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて検討していく。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握できていないので、把握、検討していく必要があるかどうか、引き続き議論し、必要に応じた措置をとる。 ○修士論文 ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、自己点検を行うとともに、他大学院や他法政大学の他研究科の方法なども調査し、必要な見直しを行う。
年度目標	○授業科目 ・教育方法については、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて、社会人大学院を中心に他大学院における授業の方法・情報を収集・整理する。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握、検討していくため、アンケート実施のほか、面談による意見聴取を試行する。 ○修士論文 ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、改善の余地がないか各プログラム担当教員間で検討の場をもつ。
達成指標	○授業科目 ・教育方法については、学習効果を上げるためのFD実施に関して、収集された他大学院の情報を教員間で共有すること。 ・非常勤の教員の教育方法について、アンケート実施のほか、面談による意見聴取を試行すること。 ○修士論文 ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、それぞれ維持か変更か、改善の余地について判断すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 ○授業科目 ・教育方法については、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みに関し、本学研究科および他大学の社会人大学院における方法・情報を収集し、その結果を教員間で共有した。 ・非常勤の教員の教育方法については、アンケート実施のほか、担当者に直接ヒアリングを行い、現状を把握するとともに、改善について意見を交換した。 ○修士論文 ・3プログラムの担当教員が複数回にわたって会合をもち、研究報告の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法の改善について検討した。
	改善策 ー
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	○授業科目 ・前期の検討を通し、個々の教員が担当している科目については、シラバスにおける到達目標の基準策定が必要と判断された。具体的な検討を経て、到達目標導入に向けた努力を図る。 ・オムニバスの授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進め、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正を行う。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業とともに、院生の単位取得割合を学期後に確認し、割合向上策の策定を進める。

		○修士論文 ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて判断するフォーマット案の策定を試み、論文のレベルアップをはかる。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進歩についても判断するプロセス評価のフォーマット案を策定し、導入に務める。
年度目標		○授業科目 ・個々の教員が担当している科目については、シラバスの「到達目標」に対し、カリキュラムとの整合性の観点から基準案策定に向けた検討を進める。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、各担当科目同様にカリキュラムとの整合性の観点から検討を進める。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員間で合意形成の場をもつ。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、向上させるための具体的なプラン案を策定する。 ○修士論文 ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて教員間で意見交換できる場を定例化し、改善のPDCAサイクルを回す。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、各学生が2年間でどのように成長したのか、プロセス評価を可能とする手法を検討し、導入計画策定に結びつける。
達成指標		○授業科目 ・個々の教員が担当している科目とカリキュラムとの整合性について、教員間での議論の場をもつこと。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を検討するとともに、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員の間で合意形成の場をもつこと。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、向上を図る措置について具体案を策定すること。 ○修士論文 ・研究報告について、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて教員間で意見交換できる場を定例化し、その結果を教務委員会に報告し、改善のPDCAサイクルを回すこと。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の成長を判断するプロセス評価の手法と導入計画案を検討すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	○授業科目 ・3プログラムの担当教員が複数回にわたって会合をもち、個々の教員が担当している科目について、シラバスの「到達目標」に対し、カリキュラムとの整合性の観点から基準案策定に向けた検討を行った。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、各担当科目同様にカリキュラムとの整合性の観点から検討を行った。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員間で話し合い、合意形成の場をもった。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握した。また、職場の事情あるいは家庭の事情により単位取得が順調に進まないケースがあることについて認識を共有した。この問題を改善し、取得率を向上させるために、日常的な相談体制の構築などより総合的な対応に取り組むことにした。 ○修士論文 ・3プログラムの担当教員が複数回にわたって会合をもち、研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされ

		た程度などについて意見交換を行った。それに基づき、改善のPDCA サイクルを回すことができた。 論文については、提出時の評価だけではなく、各学生が2年間でどのように成長したのか、そのプロセスを評価するため、年2回の研究報告のほか、定期的に行われる研究会への参加と発表および討論を通して、各自の成長度合いを確認する取り組みを始めており、次年度以降も続ける予定である。
	改善策	—
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	○入試広報 - 推薦入試については、院生を推薦した団体の修了後の満足度の把握から改善までのサイクル整備を試行する。 - 一般入試については、全学の説明会に加えて、インスティテュート独自の説明会などを実施する。また、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）のさらなる活用・普及策を検討し、予算措置を含め、必要な手段を実施する。 ○その他 - 入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の評価基準案を作成し、実施に向けた整備を図る。 - 留学生の受け入れ拡大に向けた対策として英文パンフの活用を中心に、可能な措置を導入する。 - 社会人大学院では、OB/OG の推薦が学生募集に大きな影響を与える。このため、OB/OG による同窓会組織と協力し、潜在的受験生の掘り起こしなど、可能な措置を導入する。
	年度目標	○入試広報 - 推薦入試については、社会人学生の推薦団体を対象とした説明会・相談会の実施と既卒者および所属団体に対する就学時の満足度等についての意見を聴取する。 - 一般入試については、NP0 プログラムを中心に他大学院との差別化を図れる広報案を検討する。インスティテュート独自のウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の改訂や配布について、予算措置を含め検討する。 ○その他 - 入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、受験時の論文・計画書や学生のポテンシャルを査定できる相対評価の基準案を作成する。 - 留学生を受け入れる環境として十分であるのかを検討する機会を設ける。 - OB/OG と在校生がつながる機会を定例化し、潜在的受験生の掘り起こしに努める。
	達成指標	○入試広報 - 推薦入試については、修了生および院生を推薦した団体との交流を深め、既卒者との対話の機会を定例化し、そこから出た意見を集約すること。 - 一般入試については、NP0 プログラムを中心に本インスティテュートの特色を具体的に集約すること。 - インスティテュート独自のウェブサイト活用、および、広報マテリアル（パンフなど）の作成にかかる予算等について具体的な計画案を検討すること。 ○その他 - 入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の相対評価の基準案を作成すること。 - 留学生の学習環境として追加的に必要とされる措置等について議論し、改善策を設けること。 - OB/OG と在校生がつながる機会を定例化し、潜在的受験生の掘り起こしの余地を広げること。
年	教授会執行部による点検・評価	
度	自己評価	A
末	理由	○入試広報

報告		・推薦入試について、社会人学生の推薦団体を対象とした説明会・相談会を実施するとともに、既卒者および送り出し団体に対する就学時の満足度等についての意見聴取を実施した。 ・一般入試については、NPO プログラムを中心に他大学院との差別化を図れる広報案について検討した。次年度以降新たな NPO プログラム担当教員が専任として着任するため、広報案の組み直しも含め、引き続き検討する。現在、インスティテュート独自のウェブサイト（連帯社会研究交流センター）の充実化を図っており、次年度以降もその努力を続ける。 ○その他 ・入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、受験時の論文・計画書や学生のポテンシャルを査定できる相対評価指標案について検討を行った。 ・留学生を受け入れる環境として十分であるのか、運営委員会等で検討するとともに、全学の支援制度の活用等の情報周知を行った。 ・OB/OG と在校生の連携を進めるため、OB/OG が参加できる研究会の定期的な開催を今年度より始めており、次年度以降も続ける予定である。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		○非常勤の教員の考えのインプット ・専任教員が3名と少ないため、授業において、非常勤の教員への依存度は小さくない。非常勤の教員は、インスティテュートの院生の養成目的を達成するために重要な位置を占めているという認識に立ち、前期に引き続き非常勤の教員の考えをインプットする仕組み（意見交換会など）を検討し、必要な措置を導入する。
年度目標		○非常勤の教員の考えのインプット ・各プログラム担当教員が窓口となる非常勤教員との間での意見交換を行うとともに、必要に応じて一堂に会す場を設け、改善点や要望などを集約し、教務委員会にて共有を図る。その結果は、非常勤教員に適宜フィードバックする。このプロセスを定着させ、PDCA サイクルを回す。
達成指標		○非常勤の教員の考えのインプット ・非常勤教員と窓口教員との意見交換、および必要に応じて意見交換会を設け、改善と要望などを集約し、それを非常勤教員にもフィードバックするプロセスを定着させ、PDCA サイクルを回すこと。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	○非常勤の教員の考えのインプット ・各プログラム担当教員が窓口となる非常勤教員との間での意見交換を行い、改善点や要望の収集を行った。また、インスティテュート独自の学生アンケート結果も非常勤教員にフィードバックし、それらをふまえ、PDCA サイクルを回すことに努めた。必要に応じて非常勤講師が一堂に会す場の設定は、次年度以降引き続き検討することにした。
	改善策	—
評価基準		学生支援
中期目標		○授業・論文指導 ・授業については、オフィスアワーの周知と活用促進策をはじめとした授業支援システムの改善策を検討し、必要な措置を導入する。論文指導に関しては、主指導ひとりの体制だが、複数の教員による指導の可能性を検討し、必要と判断された場合、その方法について検討、実施する。 ○その他 ・学習支援に関連して、院生のニーズ把握を行い、ニーズが高いものについて、導入の可能性を検討し、可能な場合は、導入する。

		・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握などのため、学生とともに、学生支援などに関する話し合いの場を設け、恒常化することを検討、必要な場合、院生会等を設ける。
年度目標		○授業・論文指導 ・授業について、オフィスアワーの周知とともに、夜間中心の大学院であるという特殊性を前提とした支援システムを強化する。 ・論文指導に関しては、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、他教員や副査の教員からのコメントが得られる機会を制度的に設ける。 ○その他 ・学習支援に関連して、フィールド調査のニーズが高いことに鑑み、その調査旅費を補助できる方法を検討する。 ・院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラムを横断する研究会の定例的な開催を検討する。
達成指標		○授業・論文指導 ・授業について、オフィスアワーの周知とともに、社会人であるがゆえの突発的事項による授業参加困難が生じた場合の補充措置を設けること。 ・論文指導に関しては、主指導教員による指導を展開しつつ、複数の教員で相互指導ができる体制を整えること。 ○その他 ・学習支援に関連して、フィールド調査の旅費補助ができる方法を設けること。 ・院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラム横断的な研究会を定例的に開催すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	○授業・論文指導 ・授業について、オフィスアワーの周知を行うとともに、夜間中心の大学院であるという特殊性をふまえ、オンラインの活用などによる授業参加・授業補充や日常的な学生相談ができるように努めた。 ・論文指導に関しては、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、年2回の研究指導のほか、定期的な研究会の開催を通して他教員や副査の教員からのコメントが得られる機会を設けた。次年度以降もこれらを引き続き行う予定である。 ○その他 ・学習支援に関連して、フィールド調査のニーズが高いことに鑑み、その調査旅費を補助できるように規程を設け、実際に複数件の補助を行った。 ・院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラムを横断する研究会を定例的に開催した。次年度以降も続ける予定である。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		○連帯社会の構築を担う実務家を育成することを通じて、社会に貢献し、社会と連携するという本インスティテュートの設立目的を持続的に果たす。 ○専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPOの研究を進め、研究成果を積極的に外部に発信することによって社会に貢献し、社会と連携することを目指す。
年度目標		○修了生の割合の高率維持 ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的に資するため、インスティテュートとして、入学者の卒業割合を高く維持するように努める。 ○研究成果の発信 ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPOの研究を進め、研究成果をより積極的に外部に発信するため、持ち出しの学習会として「連帯社会連続講

		座」を引き続き開催するとともに、プログラム横断的な「連帯社会研究会」を定例化し、研鑽を重ねる。
達成指標		○修了生の割合の高率維持 ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、入学者の卒業割合 80%以上という現状を維持すること。 ○研究成果の発信 ・専任教員は各自、著書・論文・学会発表・講演などの形で研究成果を外部に発信するほか、持ち出しの学習会として「連帯社会連続講座」を開催するとともに、プログラム横断的な「連帯社会研究会」を定例化し、研鑽の成果を共有すること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	○修了生の割合の高率維持 ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的に資するため、インスティテュートとして、入学者の卒業割合を高く維持するように努めた。 ○研究成果の発信 ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPO の研究を進め、研究成果をより積極的に外部に発信するため、持ち出しの学習会として「連帯社会連続講座」を引き続き開催するとともに、新たにプログラム横断的な「連帯社会研究会」を定期的で開催し、学外者の参加も促しつつ、研鑽を重ねた。これらは次年度以降も続ける予定である。
	改善策	—
【重点目標】 論文指導に関しては、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、他教員や副査の教員からのコメントが得られる機会を制度的に設ける。 【目標を達成するための施策等】 論文指導に関しては、主指導教員による指導を展開しつつ、複数の教員で相互指導ができる体制を整えること。 （プログラム横断的な研究会の定例的な開催など）		
【年度目標達成状況総括】 全体として、中期目標に基づき、学内外の教育組織の取り組み情報を収集・共有しながら、年度目標の達成に向けて努めた。特に、連帯社会の構築を担う実務家を育成することを通じて、社会に貢献し、社会と連携するという本インスティテュートの設立目的に照らし、第一に、夜間中心の大学院であるという特殊性をふまえ、オンラインの活用などによる授業参加・授業補充や日常的な学生相談ができるように対策を講じた。第二に、3 つのプログラム間の連携を通じた育成を目指し、重点目標としても立てたように、論文指導において、主指導教員による指導を展開しつつ、複数の教員で相互指導ができるようにするとともに、プログラム横断的な研究会を定例的に開催し、OB/OG の参加も促しながら、学生の参加・発表と学生教員間・教員同士の討論ができるような態勢を整えた。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	○授業科目 ・3 プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、自己点検フォーマットを作成、自己点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 ・科目等履修生から意見や希望を聴取し、正規の院生として入学する割合を高めるとともに、入学後にメリットがでるように検討する。 ○修士論文 ・社会人大学院という性格を踏まえ、修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討を行い、必要と判断されれば、導入する。

	・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく各プログラム担当教員とプログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、2021年度に決定した自己点検フォーマット案を試行し、フォーマットを確定させる。
年度目標	○授業科目 ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）の担当教員3名（以下、プログラム担当教員。）は、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、既存のフォーマット案を改めて検証し、必要な見直しを行う。 ・科目等履修生に関して、すでに実施している授業アンケート以外に、履修生から意見や希望を聴取し、科目等履修と入学との連続性を高めるための工夫を行う。 ○修士論文 ・社会人大学院という性格を踏まえ、教務委員を中心に、修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうかを検討するために、広く他大学の実態について把握すると同時に、本インスティテュートにとっての整合性を整理する。 ・プログラム担当教員は、プログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、すでに作成したフォーマット案を検証し、必要に応じて見直しを行う。
達成指標	○授業科目 ・3プログラム制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などに基づき作成した、各プログラム担当教員による自己点検フォーマット案を改めて検証し、必要な見直しを行うこと。 ・科目等履修生に関して、独自実施の授業アンケート以外に、たとえば、面談の定期的な実施などで履修生から意見や希望を聴取し、科目等履修と入学との連続性を高めるための工夫（履修単位の認定のほか、研究プランの修士論文作成計画への反映など）を行うこと。 ○修士論文 ・修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうかを検討するために、他大学の事例を整理するとともに、本インスティテュートにとっての整合性を整理すること。 ・3プログラム制に基づく各プログラム担当教員が、ゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、自己点検フォーマット案を検証し、必要に応じて見直しを行うこと。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	○授業科目 ・引き続き教育方法については学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて検討していく。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握できていないので、把握、検討していく必要があるかどうか、引き続き議論し、必要に応じた措置をとる。 ○修士論文 ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、自己点検を行うとともに、他大学院や他法政大学の他研究科の方法なども調査し、必要な見直しを行う。
年度目標	○授業科目 ・教育方法については、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて、社会人大学院を中心に他大学院における授業の方法・情報を収集・整理する。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握、検討していくため、アンケート実施のほか、面談による意見聴取を試行する。 ○修士論文

	・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、改善の余地がないか各プログラム担当教員間で検討の場をもち、必要な場合、改善案を探る。
達成指標	○授業科目 ・教育方法については、学習効果を上げるためのFD実施に関して、収集された他大学院の情報を教員間で共有すること。 ・非常勤の教員の教育方法について、アンケート実施のほか、面談による意見聴取を試行すること。 ○修士論文 ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、改善の余地を探るためにプログラム担当教員間で検討の場を設け、改善が必要な場合、それを具体化すること。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	○授業科目 ・前期の検討を通し、個々の教員が担当している科目については、シラバスにおける到達目標の基準策定が必要と判断された。具体的な検討を経て、到達目標導入に向けた努力を図る。 ・オムニバスの授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進め、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正を行う。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、院生の単位取得割合を学期後に確認し、割合向上策の策定を進める。 ○修士論文 ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて判断するフォーマット案の策定を試み、論文のレベルアップをはかる。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進捗についても判断するプロセス評価のフォーマット案を策定し、導入に務める。
年度目標	○授業科目 ・個々の教員が担当している科目については、シラバスの「到達目標」に対し、カリキュラムとの整合性の観点から基準案策定に向けた検討を続け、具体案を設ける。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、各担当科目同様にカリキュラムとの整合性の観点から検討を進める。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員間で合意を形成する。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、向上させるための具体的なプラン案を策定する。 ○修士論文 ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて教員間で意見交換できる場を定例化し、改善のPDCAサイクルを回す。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、各学生が2年間でどのように成長したのか、プロセス評価を可能とする手法を検討し、導入計画を策定する。
達成指標	○授業科目 ・個々の教員が担当している科目とカリキュラムとの整合性について、教員間での議論の場をもち、具体案を設けること。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を検討するとともに、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員の間で合意を形成すること。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、それを向上させるための具体案を策定すること。 ○修士論文

	・研究報告について、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて教員間で意見交換できる場を定例化し、その結果を教務委員会に報告し、改善のPDCAサイクルを回すこと。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の成長を判断するプロセス評価の手法を検討し、導入計画を策定すること。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	○入試広報 ・推薦入試については、院生を推薦した団体の修了後の満足度の把握から改善までのサイクル整備を試行する。 ・一般入試については、全学の説明会に加えて、インスティテュート独自の説明会などを実施する。また、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）のさらなる活用・普及策を検討し、予算措置を含め、必要な手段を実施する。 ○その他 ・入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の評価基準案を作成し、実施に向けた整備を図る。 ・留学生の受け入れ拡大に向けた対策として英文パンフの活用を中心に、可能な措置を導入する。 ・社会人大学院では、OB/OGの推薦が学生募集に大きな影響を与える。このため、OB/OGによる同窓会組織と協力し、潜在的受験生の掘り起こしなど、可能な措置を導入する。
年度目標	○入試広報 ・推薦入試については、社会人学生の推薦団体を対象とした説明会・相談会の実施と既卒者および所属団体に対する就学時の満足度等についての意見を聴取する。 ・一般入試については、NPOプログラムを中心に他大学院との差別化を図れる広報案を検討する。インスティテュート独自のウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の改訂や配布について、予算措置を含め、具体案を作成する。 ○その他 ・入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、受験時の論文・計画書や学生のポテンシャルを査定できる相対評価の基準案を試行する。 ・留学生を受け入れる環境として十分であるのかを検討する機会を設ける。 ・OB/OGと在校生がつながる場（たとえば「連帯社会研究会」）を有効に活用し、潜在的受験生の掘り起こしに努める。
達成指標	○入試広報 ・推薦入試については、修了生および院生を推薦した団体との交流を深め、既卒者との対話の機会を定例化し、そこから出た意見を聴取すること。 ・一般入試については、NPOプログラムを中心に本インスティテュートの特色を具体的に表す案を検討すること。 ・インスティテュート独自のウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の改訂や配布について、予算措置を含め、具体案を作成すること。 ○その他 ・入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の相対評価の基準案を試行すること。 ・留学生の学習環境として追加的に必要とされる措置等について議論し、改善策を設けること。 ・OB/OGと在校生がつながる場（たとえば「連帯社会研究会」）を有効に活用し、潜在的受験生を増やす余地を広げること。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	○非常勤の教員の考えのインプット ・専任教員が3名と少ないため、授業において、非常勤の教員への依存度は小さい。非常勤の教員は、インスティテュートの院生の養成目的を達成するために重要な位置を占めているという認識に立ち、前期に引き続き非常勤の教員の考えをインプットする仕組み（意見交換会など）を検討し、必要な措置を導入する。

年度目標	○非常勤の教員の考えのインプット 各プログラム担当教員が窓口となる非常勤教員との間での意見交換を行い、改善点や要望などを集約する。また、インスティテュート独自の学生アンケート結果も非常勤教員にフィードバックし、それらをふまえ、PDCA サイクルを回すことに努める。必要に応じてプログラム横断的に意見交換できる機会を検討する。
達成指標	○非常勤の教員の考えのインプット 各プログラム担当教員が窓口となる非常勤教員との間での意見交換を行い、改善点や要望などを集約すること。インスティテュート独自の学生アンケート結果を非常勤教員にフィードバックし、それらをふまえ、PDCA サイクルを回すことに努めること。必要に応じてプログラム横断的に意見交換できる機会を検討すること。
評価基準	学生支援
中期目標	○授業・論文指導 - 授業については、オフィスアワーの周知と活用促進策をはじめとした授業支援システムの改善策を検討し、必要な措置を導入する。論文指導に関しては、主指導ひとりの体制だが、複数の教員による指導の可能性を検討し、必要と判断された場合、その方法について検討、実施する。 ○その他 - 学習支援に関連して、院生のニーズ把握を行い、ニーズが高いものについて、導入の可能性を検討し、可能な場合は、導入する。 - 院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握などのため、学生とともに、学生支援などに関する話し合いの場を設け、恒常化することを検討、必要な場合、院生会等を設ける。
年度目標	○授業・論文指導 - 授業について、オフィスアワーの周知とともに、夜間中心の大学院であるという特殊性を前提とした支援システムを強化する。 - 論文指導に関しては、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、他教員や副査の教員からのコメントが得られる機会を制度的に設ける。 ○その他 - 学習支援に関連して、2024 年度設けた「院生調査研究支援規程」を活用し、院生のフィールド調査を促し支える。 - 院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラム横断的に設けた「連帯社会研究会」の定例開催を定着させ、学生の発言を一層活性化させる。
達成指標	○授業・論文指導 - 授業について、オフィスアワーの周知とともに、社会人であるがゆえの突発的事項による授業参加困難が生じた場合の補充措置を設けること。 - 論文指導に関しては、主指導教員による指導を展開しつつ、複数の教員で相互指導ができる体制を整えること。 ○その他 - 学習支援に関連して、2024 年度設けた「院生調査研究支援規程」を活用し、院生のフィールド調査を促し支えること。 - 院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラム横断的に設けた「連帯社会研究会」の定例開催を定着させ、学生の発言を一層活性化すること。
評価基準	社会貢献・社会連携
中期目標	○連帯社会の構築を担う実務家を育成することを通じて、社会に貢献し、社会と連携するという本インスティテュートの設立目的を持続的に果たす。 ○専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPO の研究を進め、研究成果を積極的に外部に発信することによって社会に貢献し、社会と連携することを目指す。
年度目標	○修了生の割合の高率維持

	・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的に資するため、インスティテュートとして、入学者の卒業割合を高く維持するように引き続き努める。 ○研究成果の発信 ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPOの研究を進め、研究成果をより積極的に外部に発信するため、持ち出しの学習会として「連帯社会連続講座」を引き続き開催するとともに、プログラム横断的な「連帯社会研究会」の定例開催を通じて、研鑽を重ねる。
達成指標	○修了生の割合の高率維持 ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、入学者の卒業割合 80%以上という現状を引き続き維持すること。 ○研究成果の発信 ・専任教員は各自、著書・論文・学会発表・講演などの形で研究成果を外部に発信するほか、持ち出しの学習会として「連帯社会連続講座」を開催するとともに、プログラム横断的な「連帯社会研究会」の定例開催を通じて、研鑽の成果を共有すること。
【重点目標】 院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラム横断的に設けた「連帯社会研究会」の定例開催を定着させ、学生の発言を一層活性化する。 【目標を達成するための施策等】 院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、プログラム横断的に設けた「連帯社会研究会」の定例開催を定着させ、学生の発言を一層活性化すること。	

総合理工学インスティテュート

【2025 年度 大学評価総評】

I I S Tは母体となる情報科学研究科・理工学研究科の自己点検・評価結果を大学評価委員会として大学評価を行っている。総評は情報科学研究科と理工学研究科の内容と同じ。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

インスティテュートにおける「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《 内容 》		

(2) 学生の声を活かした取り組み

インスティテュートレベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《 内容 》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《 内容 》		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	既存の6つの横断的学びのフィールド (Global Information Systems, Ubiquitous Network and Communication Systems, Global Business Analysis and Planning, Media and Information Processing, Medical and Health Care System Design, Advanced Bioscience and Chemical Engineering) を見直し、留学生から学びの需要の高い内容を反映させたフィールドを明示的に設けるなど、再編を行う。
年度目標	AI 技術は、既存の6つの横断的学びのフィールドの共通の基盤となっている。2024年のIIST在籍学生を対象にした調査とその学生の予想される研究に関する調査を実

		施し、人工知能関連のコースを強化する。オンライン／オフラインのセミナーやワークショップを開催し、新しい研究分野をカバーしてさらなる展開を図る。
達成指標		関連する調査、セミナー、ワークショップ等の開催状況
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	データサイエンス・AI 分野における留学生のニーズに応えるために、グローバルに活躍する関連研究者を各国から招く IIST Special Seminar を 4 回(春学期 1 回、秋学期 3 回)開催した。 「大規模言語モデルを用いた生成型 AI」を新規に開講した。
	改善策	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	IIST に認められた増コマを有効に活用し、英語科目を充実させる。	
年度目標	各フィールド設置科目の体系化を検討する。特に、フィールド横断的 AI テクノロジーの英語科目の充実を図り、学生への周知を徹底する。	
達成指標	英語科目の実施数、AI 関連科目の数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	英語科目は教員の退職により、前年度より 2 科目減り、合計 95 科目となったが、安定的に英語科目を開講することができている。
	改善策	新規開講科目の担当教員に英語での実施を依頼する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習成果を学術論文出版、国際会議研究発表などを通じて示す。	
年度目標	IIST 学生の発表論文リストを継続的に作成し、学修成果を評価する。また、学会で受賞した IIST 学生の情報は、適切な時期に IIST のウェブサイトに掲載する。	
達成指標	ジャーナル論文・査読付き国際会議発表件数、学会での受賞数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	従来に続き研究発表論文数を調査し、修了生及び在学生の公表論文数 22 件、うちジャーナル 5 件、学会表彰 4 件など高水準で、さらなる研究活発化が進展していることを確認した。修了生のコンペティション 1 位や教員の受賞についても、ウェブサイトに掲載し、積極的に広報活動を行うことができている。
	改善策	さらなる充実を図る。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	研究能力レベルの高い学生を受け入れると共に定員を恒常的に確保する。	
年度目標	IIST プログラムをより広く宣伝するために、IIST のウェブサイトを実践させるとともに、海外の大学を訪問する。事前マッチングと面接を通じて、優秀な学生を確保する。	
達成指標	定員充足率、入学後の研究成果	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	募集定員 15 名に対し、入学者が 25 名となり、充足率 167%を達成し、修士課程から博士後期課程に内部進学する学生が 1 名入学した。また、上記研究成果発表状況に見られるように、継続して質の高い学生を確保できている。

報告		優秀な学生の確保のため、オンライン説明会に参加するなど、積極的な広報活動も継続している。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		英語による講義・研究指導を担う教員の割合を増やす。
年度目標		IIST 教員と任期付教員または外部の教員と連携して、より多くの英語の科目を開講する。また、研究指導を担う教員を増やす。
達成指標		英語による講義・研究指導対応教員数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	上記のように英語による講義は安定的に開講できており、また、2名の教員が初めてIIST 留学生を受け入れるなど研究指導対応教員体制の充実は着実に進展している。
	改善策	さらに英語による講義、研究指導対応教員を増加させる。
評価基準		学生支援
中期目標		学内外の奨学金、学内 TA、RA などの経済支援、留学生のニーズにあったキャリア支援を充実させる。
年度目標		学内外の奨学金に関する情報を積極的に提供する。前年度より実施している修了後進路調査・進路希望調査を充実させ、進学・就職に関するより多くの情報とアドバイスを提供する。
達成指標		進学・就職率
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	修了後進路調査・進路希望調査、新入生（在学生）と修了生との情報交換も行われている。在校生アンケートも行われている。
	改善策	意見交換会やアンケート調査をもとに、キャリアセンターと連携する。進学相談会を活発化する。
評価基準		社会貢献・社会連携
中期目標		研究成果のグローバルな発信及び優れたグローバル人材を輩出することにより社会貢献を果たす。
年度目標		教育内容・研究指導を充実させ優れたグローバル人材を輩出する。
達成指標		刊行・発表論文数、学会での受賞数、博士進学数、社会のグローバル化を担う人材輩出数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	上記のようにジャーナル5件を含む公表論文数22件、学会表彰4件など研究成果は高水準で、優れたグローバル人材を輩出し続けている。
	改善策	グローバルな発信など社会貢献を継続する。
【重点目標】 研究能力レベルの高い学生を恒常的に確保する、教育内容・研究指導を充実させ優れた人材を輩出する 【目標を達成するための施策等】 ・引き続き様々なオンライン日本留学セミナーに参加し、海外での広報活動を行う。また、定期的に海外の大学を訪問し、IIST の影響力を高める。さらに、海外の大学との間で MOU の締結を試み、優秀な学生を IIST へ推薦できるような仕組みについても検討する。 ・海外の一流の研究者と共同でオンライン・オフラインのセミナー・ワークショップ等の実施する。 ・ジャーナル論文・査読付き国際会議等学外発表を推奨し、博士進学への動機付けを行う。		

【年度目標達成状況総括】

教員・事務部門の協働により、高レベルな学生の受け入れ、受け入れ学生の教育・研究成果の充実、修了学生の進路、国際貢献など多方面で十分に年度目標を達成した。

教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】の年度目標に設定したとおり、「大規模言語モデルを用いた生成型 AI」を新規に開講し、人工知能に興味関心のある多くの学生が履修した。

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	既存の 6 つの横断的学びのフィールド (Global Information Systems, Ubiquitous Network and Communication Systems, Global Business Analysis and Planning, Media and Information Processing, Medical and Health Care System Design, Advanced Bioscience and Chemical Engineering) を見直し、留学生から学びの需要の高い内容を反映させたフィールドを明示的に設けるなど、再編を行う。
年度目標	AI および AI と他分野との融合に関する応用研究など、世界的に注目されている研究分野の動向を踏まえ、これらに関連する新たな科目の設置を検討する。
達成指標	AI および異分野連携に関する新規科目案の議論を行い、関連する招待講演も実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	IIST に認められた増コマを有効に活用し、英語科目を充実させる。
年度目標	継続して英語科目を充実させる。
達成指標	英語科目の授業数を増加させる。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果を学術論文出版、国際会議研究発表などを通じて示す。
年度目標	継続して IIST 学生の発表論文リストを作成し、学習成果を評価する。また、IIST コロキウムとして IIST 学生の研究成果発表の機会を設ける。
達成指標	入学後の研究成果 (ジャーナル論文、国際会議発表件数など) を定期的に記録・評価し、一定水準以上を維持する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	研究能力レベルの高い学生を受け入れると共に定員を恒常的に確保する。
年度目標	定員を充足しつつ、ガイドラインに則った丁寧な応募前の事前マッチングを通じて優秀な学生を選抜し、学生の質の確保をめざす。
達成指標	定員充足率を安定的に確保する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	英語による講義・研究指導を担う教員の割合を増やす。
年度目標	IIST 担当の任期付き教員と他の IIST 教員との連携を強化し、受け入れ可能な留学生数の増加を図る。
達成指標	英語による研究指導が可能な教員数を確保する。受け入れた学生数を維持する。
評価基準	学生支援
中期目標	学内外の奨学金、学内 TA、RA などの経済支援、留学生のニーズにあったキャリア支援を充実させる。
年度目標	修了後進路調査・進路希望調査を充実させ、キャリアセンターと連携し組織的なキャリア支援の仕組みを検討する。
達成指標	進学・就職率を維持する。進学・就職の満足度を調査し、満足度を確保する。
評価基準	社会貢献・社会連携
中期目標	研究成果のグローバルな発信及び優れたグローバル人材を輩出することにより社会貢献を果たす。

年度目標	教育内容・研究指導を充実させ優れたグローバル人材を輩出する。
達成指標	発表論文数、学会での受賞数、博士進学数、社会のグローバル化を担う人材輩出数を増加させる。
【重点目標】 多様性と国際性を備えた高度人材を育成し、グローバル社会で活躍できる人材基盤の拡充を図る。 【目標を達成するための施策等】 ・海外での広報活動を継続的に実施するとともに、定期的に海外の大学を訪問し、IIST の認知度と影響力の向上を図る。 ・英語による研究指導体制のさらなる整備と、英語での論文執筆・プレゼンテーション能力向上のための指導プログラムを充実させる。 ・IIST の優秀な研究成果を積極的に国際的なプラットフォームで発信し、研究力の見える化とブランド力の強化を図る。 ・海外の著名な研究者との連携のもと、セミナーやワークショップを開催し、国際的な研究交流の促進を図る。	